

## 施策評価（令和5年度）

戦略4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築			
幹事部局名	あきた未来創造部	担当課名	あきた未来戦略課
評価者	あきた未来創造部長	評価確定日	令和5年7月31日

## 1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

時代の大きな流れを捉えながら、人口減少下においても持続可能な活力ある地域社会の構築を目指します。

## 2 施策の状況

## 2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	判定	備考
①	【施策の方向性①】 差別等を感じた人の割合(%)	目標			32.0	31.5	30.5	29.5	57.5%	e	
		実績	—	32.6	45.6						
	出典:県「県民意識調査」	達成率			57.5%						
②	【施策の方向性②】 地域運営組織の形成数(件)	目標			3	3	3	3	133.3%	a	
		実績	—	—	4						
	出典:県調べ	達成率			133.3%						
③	【施策の方向性③】 社会活動・地域活動に参加した 人の割合(%)	目標			58.0	60.0	62.0	64.0	103.4%	a	
		実績	57.6	57.3	60.0						
	出典:県「県民意識調査」	達成率			103.4%						
④	【施策の方向性④】 立地適正化計画を策定した市町 村数(累積)(市町村)	目標			8	9	9	10	75.0%	d	
		実績	5	5	6						
	出典:県調べ	達成率			75.0%						

※ 指標の判定基準

a: 達成率 $\geq$ 100% b: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% c: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80% d: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% e: 70% $>$ 達成率  
n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
2.25 (E相当)	① a判定 × 2個 = 8点                      ④ d判定 × 1個 = 1点
	② b判定 × 0個 = 0点                      ⑤ e判定 × 1個 = 0点
	③ c判定 × 0個 = 0点
	①~⑤の合計 9点 ÷ 4個(判明済み指標) = 2.25

※ 指標の判定基準 a:4点 b:3点 c:2点 d:1点 e:0点

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

A相当:平均点が3.6点以上 B相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 C相当:平均点が2.8点以上3.2点未満  
D相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 E相当:平均点が2.4点未満

## 2-3 主な取組状況とその成果

### 【施策の方向性① 優しさと多様性に満ちた秋田づくり】

- ・差別等の解消に関して、複数のメディアを活用した広報・啓発のほか、県・市町村職員や学生等に対する講座を実施し、アンケートを行ったところ、これまで意識していなかった差別等に気づいた旨の回答が複数あり、取組の効果があつたものと考えられる。
- ・SDGsの理念を普及・浸透させるため、啓発セミナー（2回）を開催したほか、SDGs達成に向けた取組の普及・質の向上を促進するため、「あきたSDGsアワード2022」を実施し、様々な主体における自主的・積極的な活動の展開につながる機会を提供した。

### 【施策の方向性② 地域住民が主体となった地域コミュニティづくり】

- ・複数の集落からなる新たな生活圏（コミュニティ生活圏）の形成に向けて、4市町7地域の将来ビジョン策定などへの取組に対し、地域づくりの各分野に精通した専門家を派遣したほか、1市1地域の未利用施設を有効活用する取組に対して支援した。
- ・住民自らが地域の維持・活性化に取り組む「元気ムラ」活動を継続的に展開するため、集落同士の交流を図る「あきた元気ムラ大交流会」をにかほ市で開催したほか、地域資源を活用したGB（じっちゃん・ぼっちゃん）ビジネスに参画する30団体と連携し、首都圏スーパー等への販路拡大などへの取組を支援した。

### 【施策の方向性③ 多様な主体による協働の推進】

- ・多様な主体による協働の実践モデルを創出する県民提案型協働創出事業をNPO等と県が協働で行うことにより、市民活動が活性化された（事業採択件数：3件）。
- ・県内3か所に設置する市民活動サポートセンターにおいて、市民活動に関する相談対応や「市民活動情報ネット」を活用した情報発信を行い、活動への参加を支援した（年間相談件数：1,929件<△255件>、情報発信件数：728件<+8件>）。

### 【施策の方向性④ 持続可能でコンパクトなまちづくり】

- ・まちづくりを担う人材育成に向けたワークショップ（対象：地域住民、市職員）を由利本荘市で開催した（1回）。
- ・空き家や空き店舗をリノベーションした物件（事例紹介：6件）と共に、まちづくりや賑わい創出に関わる公共空間を利用した取組事例（事例紹介：1件）をホームページで紹介している。
- ・コンパクトなまちづくりを推進するために、立地適正化計画を1市（能代市）が策定（令和4年3月）し、1市（由利本荘市）1町（小坂町）が令和5年度に策定中である。

## 3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
E	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.25で「E相当」であることから、総合評価は「E」とする。
	【定性的評価として考慮した点】

## 4 県民意識調査の結果

質問文	優しさと多様性に満ちた秋田において、協働等を通じて安心して生活できる地域社会となっている。					
満足度	調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	10.0%				
	十分 (5点)	0.9%				
	おおむね十分 (4点)	9.1%				
	ふつう (3点)	48.7%				
	否定的意見	28.8%				
	やや不十分 (2点)	17.2%				
	不十分 (1点)	11.6%				
	わからない・無回答	12.4%				
平均点	2.66					

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

## 5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 差別等に関する県民の理解は進んできていると考えているが、いまだ十分ではないため、更なる理解の促進に向けた取組が必要である。	○ メディア媒体に加え、広報内容の訴求対象についても精査することにより、県民理解促進に向けた取組を進めていく。
②	○ 人口減少や少子高齢化の進行に伴い、中山間地域等の集落においては、日常生活に必要なサービスの低下や担い手不足が懸念されている中、女性や若者の地域活動への参画を促進する必要がある。	○ 市町村との連携のもと、集落でのワークショップの開催などを通じて、地域内の多様な主体で構成される地域運営組織の形成を支援するほか、地域活動に関心のある女性同士が交流できる場を提供することにより、女性の地域活動への参画を促進する。
③	○ 協働の担い手となるNPO等について、コロナ禍の影響が長引き、活動の停滞が見られる。	○ 市民活動サポートセンターにおいて、市民活動に関する各種相談対応を行うとともに、活動を資金面で支援する市民ファンド「あきたスギッチファンド」と連携した取組を進める。
④	○ まちづくりに向けた多様な関係者による活発な議論の場は増えつつあるが、県全体に浸透するまでに及んでいない。	○ 市町と連携し、多様な組織がまちづくりに関わることができるよう、市町の情報交換の場や様々な主体が加わるワークショップの機会を提供するために調整を図る。

## 6 政策評価委員会の意見

自己評価「E」をもって妥当とする。
-------------------